



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

## Treasury Department

Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

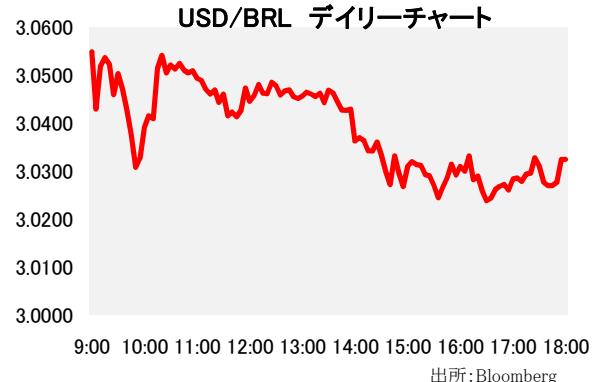
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

		4月14日	4月15日	4月16日	4月17日	4月20日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.0630	3.0280	3.0200	3.0400	3.0320 -0.0080
	BRL/JPY	Spot	38.97	39.33	39.41	39.11	39.31 +0.20
	EUR/USD	Spot	1.0653	1.0684	1.0764	1.0806	1.0743 -0.0063
	USD/JPY	Spot	119.39	119.14	119.04	118.90	119.19 +0.29
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.235	13.235	13.290	13.415	13.475 +0.060
	Future	1Year(p.a.)	13.245	13.255	13.301	13.435	13.515 +0.080
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.745	1.674	1.618	1.684	1.796 +0.112
	USD	1Year(p.a.)	2.478	2.376	2.303	2.421	2.540 +0.119
株式	Bovespa指数		53,982	54,919	54,674	53,955	53,761 -194
CDS	CDS Brazil 5y		236.50	233.00	237.67	242.80	234.65 -8.15
商品	CRB指数		219.037	223.580	225.722	223.944	222.720 -1.22

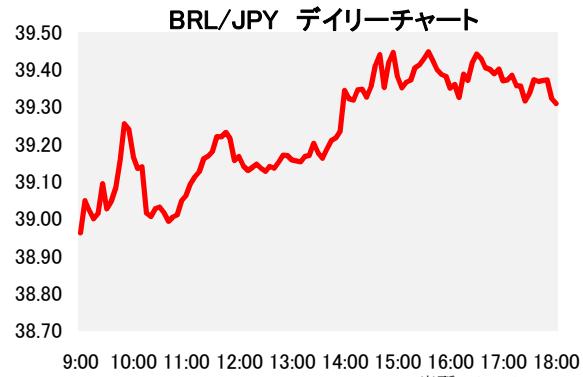
\* これらはインバウンド市場等におけるブラジル市場終了時のインデイケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 主要經濟指標



### 3.要人コメント

レビィ伯財務相	ブラジル政府は主に歳出削減によりプライマリーバランスの数値目標を達成する。予算案の議会通過は順調に進んでおり、財政調整への抵抗は見られない。
---------	--



## 4. トピックス

- 本日の為替相場は3.0420で寄り付いた。朝方発表された米経済指標が予想を大きく下回ったことを受けてドル売りが優勢となると、レアルは3.02台まで上昇した。しかし、上値からは短期筋のレアル売り意欲が強く、レアルは反落するとそのまま本日の安値となる3.0570を示現した。その後は原油価格の急騰や上記レヴィ財務相の発言を受けてレアルは底堅く推移し、高値となる3.0230までじり高の展開となった。結局、3.0320でクローズした。
  - 伯中銀によるアナリスト予想集計では2015年の経済成長率予想が-1.03%に引き下げられた他、年末のインフレ率予想は8.13%から8.23%に引き上げられた。年末の為替レートは3.25から3.21へ、レアル高方向に修正された。
  - IMFへの返済資金確保のために、ギリシャは地方政府の手元資金を中央銀行に移管させる政令を出した。ギリシャの救済融資に関する交渉には進展が見られていないが、ギリシャ政府が非常手段に出たことでギリシャ政府の逼迫感が鮮明となり、ユーロは軟調に推移している。
  - 米エネルギーデータ会社が米石油在庫が減少しているとの見通しを発表したことを見て、原油価格が急騰し、WTIの5月限は一時1バレル57ドルを突破した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてのお客様御自身でご判断下さいまます。宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は告白なしに変更することがあります。当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客により一貫して投資家の配布をすることはできません。